【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第88期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北川　芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876－1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループ統括本部長　　古田　貴久
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876－1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループ統括本部長　　古田　貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	9,094,362	9,100,138	18,391,836
経常利益	（千円）	120,721	172,979	275,554
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	67,700	208,929	175,601
中間包括利益又は包括利益	（千円）	146,870	237,740	416,461
純資産額	（千円）	10,886,420	11,226,940	11,070,194
総資産額	（千円）	19,073,606	19,097,165	18,821,050
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	11.80	36.88	30.66
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	57.1	58.8	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	606,102	696,407	1,577,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△290,811	△517,759	△522,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△392,222	△499,791	△846,168
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,712,160	1,676,652	1,997,797

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

（土木・建築工事事業）

当中間連結会計期間より、株式会社アラキヂ工務店の株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、ＡＩ関連を中心とした旺盛な投資需要に支えられ、一部の地域で弱さがみられるものの、総じて緩やかな持ち直しが続きました。一方で、米国とイランの対立を中心とする中東情勢の長期化により、ホルムズ海峡を経由する海上輸送の制約が続き、原油価格は高水準で推移いたしました。また、世界的なインフレ圧力の再燃を受けて欧米の中央銀行が利上げに踏み切るなど金融資本市場の変動も大きく、中国経済の減速も相まって、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調が続き、生産にも総じて持ち直しの動きがみられました。一方で、原油価格の高騰を起点とした物価高による個人消費への影響に加え、日本銀行の追加利上げに伴う金利の上昇や円安基調の継続、７月に発生した令和８年熊本地震をはじめとする自然災害の影響など、景気の下振れリスクには引き続き注視が必要な状況となっております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、国土強靭化や防災・減災、インフラ老朽化対策を背景とした公共投資が底堅く推移し、民間設備投資もＡＩ・半導体関連施設や物流施設、省力化投資を中心に持ち直しの動きが続きました。一方で、住宅建設は総じて横ばいにとどまりました。また、中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰により、鋼材をはじめとする原材料価格や電力・燃料費、物流費が高止まりしたほか、異形棒鋼などの建設資材価格も上昇いたしました。加えて、技能労働者の不足や高齢化、時間外労働の上限規制への対応により、施工能力の制約や労務費の上昇が続いており、工期の長期化や着工時期の後ろ倒しもみられるなど、収益確保には厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは、2024年４月から2027年３月までの３か年を対象期間とする中期経営計画の最終年度を迎え、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の３つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求しております。これに基づき、当中間期においても「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の４つの重要施策に鋭意取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、土木・建築工事事業で増加した一方、土木建築用資材事業で減少し、91億円（前年同中間期比0.1%増）となりました。

損益面におきましては、土木建築用資材事業で製品ごとの販売スプレッドの確保に注力したことに加え、徹底した原価圧縮により売上総利益率が改善した結果、営業利益は１億36百万円（前年同中間期比30.4%増）、経常利益は１億72百万円（前年同中間期比43.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益74百万円の計上などもあり、２億８百万円（前年同中間期比208.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業におきましては、主力の棒線加工品を中心に販売価格水準の維持に努めましたが、建築工事の一部で着工延期や計画見直しがあったほか、一部地域で受注が低迷したことなどにより、売上高は66億47百万円（前年同中間期比5.1%減）となりました。一方、製品ごとの販売スプレッドの確保に注力したことに加え、徹底した原価圧縮により売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は２億94百万円（前年同中間期比36.6%増）となりました。

（土木・建築工事事業）

土木・建築工事事業におきましては、一部の民間・公共土木工事での引き合いの減少や、一部地域における公共建築工事の発注低迷、天候不順による施工進捗の遅れがありました。一方で、民間建築工事において受注単価の改善や追加工事の獲得、複数の大型案件の受注があったほか、公共土木工事で一式受注を獲得したことが寄与し、売上高は25億85百万円（前年同中間期比18.0%増）となりました。利益面では、受注単価の改善や効率的な現場管理による材料費の抑制、徹底した原価圧縮の継続が寄与したものの、人件費・外注費や資材価格の上昇に加え、天候の影響や施工地域の拡大に伴う現場経費の増加が利益を圧迫したことにより、セグメント利益は１億17百万円（前年同中間期比15.9%減）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が190億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億76百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が60百万円、商品及び製品が１億27百万円、原材料及び貯蔵品が64百万円、建設仮勘定が２億56百万円、投資有価証券が66百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が３億21百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、78億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億19百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が４億６百万円、電子記録債務が１億３百万円それぞれ増加しましたが、１年内返済予定の長期借入金が２億19百万円、長期借入金が１億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、112億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億56百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が１億57百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加しましたが、非支配株主持分が15百万円減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は58.8%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億21百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、６億96百万円の獲得（前年同中間期は６億６百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、税金等調整前中間純利益２億81百万円、減価償却費２億円、固定資産売却益74百万円、棚卸資産の増加額２億26百万円、仕入債務の増加額５億95百万円、法人税等の支払額79百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、５億17百万円の支出（前年同中間期は２億90百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出６億74百万円、有形固定資産の売却による収入１億51百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、４億99百万円の支出（前年同中間期は３億92百万円の支出）となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済による支出３億86百万円、配当金の支払額50百万円によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、６百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,400,000	―	1,290,800	―	1,205,879

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
東洋物産株式会社	大阪府交野市星田西３丁目24番１号	618	10.96
北川　芳仁	大阪府守口市	394	6.99
阪和興業株式会社	東京都中央区築地１丁目13番１号	378	6.70
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町１丁目６番１号	368	6.52
小野建株式会社	北九州市小倉北区西港町12番１号	368	6.52
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	306	5.43
細川　幸祐	東京都日野市	287	5.09
北川　麻理子	大阪府交野市	115	2.04
佐々木　裕紀子	大阪府交野市	115	2.04
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	100	1.77
計	－	3,051	54.06

（注）当社は自己株式756,084株を保有しておりますが、表記しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　756,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,640,500	56,405	－
単元未満株式	普通株式　3,500	－	－
発行済株式総数	6,400,000	－	－
総株主の議決権	－	56,405	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	756,000	－	756,000	11.81
計	－	756,000	－	756,000	11.81

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 兼管理本部長	北川　芳仁	2026年６月26日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,797	1,676,652
受取手形及び売掛金	2,008,461	2,069,408
完成工事未収入金	708,848	726,899
電子記録債権	1,137,929	1,051,750
商品及び製品	736,233	863,378
仕掛品	422,991	480,942
未成工事支出金	145,650	124,557
原材料及び貯蔵品	1,535,123	1,600,006
その他	109,299	105,976
貸倒引当金	△73,964	△74,403
流動資産合計	8,728,372	8,625,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,171,207	2,178,098
機械装置及び運搬具（純額）	1,192,374	1,221,509
土地	4,330,119	4,360,098
建設仮勘定	191,996	448,708
その他（純額）	40,670	43,611
有形固定資産合計	7,926,369	8,252,026
無形固定資産		
のれん	439,420	394,017
その他	50,843	48,927
無形固定資産合計	490,263	442,945
投資その他の資産		
投資有価証券	879,379	945,866
関係会社長期貸付金	62,768	61,529
長期貸付金	88,337	84,187
退職給付に係る資産	461,773	460,367
その他	340,088	377,628
貸倒引当金	△156,302	△152,552
投資その他の資産合計	1,676,045	1,777,025
固定資産合計	10,092,678	10,471,997
資産合計	18,821,050	19,097,165

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,728	1,198,281
工事未払金	252,781	350,335
電子記録債務	527,192	630,453
短期借入金	3,438,000	3,423,000
１年内返済予定の長期借入金	523,766	304,697
リース債務	14,684	20,090
未払法人税等	83,673	127,981
賞与引当金	104,756	111,318
工事損失引当金	38,906	38,906
その他	881,666	631,953
流動負債合計	6,657,156	6,837,016
固定負債		
長期借入金	142,162	－
リース債務	43,547	61,342
退職給付に係る負債	100,038	107,655
役員退職慰労引当金	87,680	121,849
繰延税金負債	508,323	523,234
その他	211,948	219,126
固定負債合計	1,093,699	1,033,208
負債合計	7,750,856	7,870,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,271,290	1,272,901
利益剰余金	8,378,575	8,536,488
自己株式	△358,800	△375,308
株主資本合計	10,581,865	10,724,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,196	439,762
繰延ヘッジ損益	123	731
為替換算調整勘定	△45,392	△47,672
退職給付に係る調整累計額	117,322	105,238
その他の包括利益累計額合計	469,248	498,059
非支配株主持分	19,080	4,000
純資産合計	11,070,194	11,226,940
負債純資産合計	18,821,050	19,097,165

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	9,094,362	9,100,138
売上原価	7,576,284	7,482,344
売上総利益	1,518,077	1,617,793
販売費及び一般管理費	※ 1,413,227	※ 1,481,032
営業利益	104,849	136,761
営業外収益		
受取利息	1,200	220
受取配当金	10,767	12,634
持分法による投資利益	64,043	3,115
為替差益	10,658	8,944
受取賃貸料	15,505	19,504
貸倒引当金戻入額	4,343	3,749
その他	19,499	15,948
営業外収益合計	126,017	64,117
営業外費用		
支払利息	16,042	20,009
貸倒引当金繰入額	84,674	―
その他	9,429	7,889
営業外費用合計	110,146	27,899
経常利益	120,721	172,979
特別利益		
固定資産売却益	4,346	74,466
負ののれん発生益	37,168	31,965
会員権売却益	―	4,490
特別利益合計	41,515	110,922
特別損失		
固定資産除却損	23,005	2,645
固定資産売却損	60	―
段階取得に係る差損	17,078	―
特別損失合計	40,144	2,645
税金等調整前中間純利益	122,091	281,256
法人税、住民税及び事業税	66,286	102,290
法人税等調整額	△7,223	△29,963
法人税等合計	59,062	72,327
中間純利益	63,029	208,929
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4,671	―
親会社株主に帰属する中間純利益	67,700	208,929

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	63,029	208,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,715	42,566
繰延ヘッジ損益	964	608
退職給付に係る調整額	△7,965	△12,084
持分法適用会社に対する持分相当額	20,126	△2,279
その他の包括利益合計	83,841	28,811
中間包括利益	146,870	237,740
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	151,542	237,740
非支配株主に係る中間包括利益	△4,671	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122,091	281,256
減価償却費	199,161	200,774
のれん償却額	43,567	45,402
負ののれん発生益	△37,168	△31,965
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77,738	△3,710
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,867	6,561
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△12,229	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,584	7,616
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△14,865	△16,239
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,780	4,169
受取利息及び受取配当金	△11,967	△12,855
支払利息	16,042	20,009
持分法による投資損益（△は益）	△64,043	△3,115
段階取得に係る差損益（△は益）	17,078	―
固定資産売却損益（△は益）	△4,286	△74,466
会員権売却損益（△は益）	―	△4,490
売上債権の増減額（△は増加）	△11,404	82,740
棚卸資産の増減額（△は増加）	134,441	△226,871
仕入債務の増減額（△は減少）	148,342	595,917
その他	88,857	△87,028
小計	706,588	783,705
利息及び配当金の受取額	13,933	12,855
利息の支払額	△15,540	△20,244
法人税等の支払額	△100,153	△79,908
法人税等の還付額	1,275	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,102	696,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,093	△674,692
有形固定資産の売却による収入	547	151,382
無形固定資産の取得による支出	△520	△240
投資有価証券の取得による支出	△3,245	△4,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,349	6,857
合併による収入	1,966	―
会員権の売却による収入	―	9,090
関係会社貸付けによる支出	△35,000	―
貸付金の回収による収入	3,152	13,281
貸付けによる支出	△410	△4,050
保険積立金の積立による支出	△5,278	△5,487
その他	△32,280	△9,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,811	△517,759

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	108,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△431,147	△386,221
自己株式の取得による支出	－	△23,328
リース債務の返済による支出	△9,122	△9,219
配当金の支払額	△44,872	△50,941
非支配株主への配当金の支払額	△15,080	△15,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,222	△499,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,931	△321,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,091	1,997,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,712,160	※ 1,676,652

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、株式会社アラキヂ工務店の株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運搬費	483,212千円	445,148千円
給料及び手当	331,955	343,307
賞与引当金繰入額	38,773	44,393
役員退職慰労引当金繰入額	3,780	4,169
退職給付費用	11,906	11,763

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,712,160千円	1,676,652千円
現金及び現金同等物	1,712,160	1,676,652

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	45,884	8.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	45,884	8.00	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	51,017	9.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	50,795	9.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,912,602	2,181,759	9,094,362	―	9,094,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,176	9,398	100,575	△100,575	―
計	7,003,779	2,191,158	9,194,937	△100,575	9,094,362
セグメント利益	215,539	139,914	355,454	△250,604	104,849

（注）１　セグメント利益の調整額△250,604千円は、セグメント間取引消去8,877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,481千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,520,137	2,580,001	9,100,138	―	9,100,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,924	5,219	132,144	△132,144	―
計	6,647,061	2,585,221	9,232,283	△132,144	9,100,138
セグメント利益	294,531	117,721	412,252	△275,491	136,761

（注）１　セグメント利益の調整額△275,491千円は、セグメント間取引消去12,489千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,080千円及び子会社株式の取得関連費用△16,900千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	土木建築用資材	土木・建築工事	
棒線加工品	5,406,691	－	5,406,691
コンクリート二次製品用溶接金網	19,904	－	19,904
メッシュフェンス	736,599	－	736,599
その他	749,407	－	749,407
土木・建築工事	－	2,181,759	2,181,759
顧客との契約から生じる収益	6,912,602	2,181,759	9,094,362
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	6,912,602	2,181,759	9,094,362

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	土木建築用資材	土木・建築工事	
棒線加工品	5,137,301	－	5,137,301
コンクリート二次製品用溶接金網	25,392	－	25,392
メッシュフェンス	618,856	－	618,856
その他	738,586	－	738,586
土木・建築工事	－	2,565,925	2,565,925
顧客との契約から生じる収益	6,520,137	2,565,925	9,086,062
その他の収益（注）	－	14,075	14,075
外部顧客への売上高	6,520,137	2,580,001	9,100,138

（注）「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	11円80銭	36円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	67,700	208,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	67,700	208,929
普通株式の期中平均株式数（株）	5,735,565	5,664,961

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、株式会社テクノの発行済株式の99%を取得（以下「本株式取得」という。）し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月１日付で発行済株式の99%を取得いたしました。なお、本株式取得時に当社子会社の株式会社渡部建設が同社の発行済株式の１%を取得し、当社グループで100%の株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社テクノ

事業の内容　　：溶接金網、ユニット・システム鉄筋、スペーサー、断熱材、湧水処理、浮床材等の販売及び卸、並びに工事請負

（２）企業結合を行った主な理由

株式会社テクノは、埼玉県入間市を拠点に、建築・土木工事の施工を資材の販売と共に一貫して手掛ける、施工力と問屋機能を併せ持つ企業であり、関東圏において多数の優良取引先から自社の施工体制による丁寧な現場対応で、高い信頼を得ております。当社は同社の主要な仕入先の一つとして既に継続的な取引関係にあり、本株式取得により両社の連携を一層深めることで、当社グループの施工力の強化並びに資材販売及び工事請負分野における事業基盤の拡大、収益機会の創出が期待できるものと判断いたしました。

（３）企業結合日

2026年10月１日

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%（うち、当社が99%、当社子会社の株式会社渡部建設が１%を取得）

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**950,000千円**
取得原価		**950,000**

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用　　300千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　　50,795千円

（ロ）１株当たりの金額　　９円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　　2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社トーアミ

取締役会　御中

ネクサス監査法人
大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　岩本　吉志子

代表社員
業務執行社員　公認会計士　松井　大輔

代表社員
業務執行社員　公認会計士　小関　亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。